



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成
コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 北村 真隆
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務企画本部長 (氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	23,008	△3.7	656	△0.4	690	△6.2	535	8.5
28年3月期第3四半期	23,882	—	658	—	736	—	493	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
29年3月期第3四半期	46.53		—	
28年3月期第3四半期	42.86		—	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,857		13,108		57.3	
28年3月期	22,174		12,654		57.1	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 13,108百万円 28年3月期 12,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,750	0.3	1,360	9.0	1,440	6.6	930	6.4	80.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,800,000 株	28年3月期	11,800,000 株
29年3月期3Q	287,148 株	28年3月期	287,148 株
29年3月期3Q	11,512,852 株	28年3月期3Q	11,514,076 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュフロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 受注高、売上高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、民間設備投資における持ち直しの動きに鈍さがみられるなど、一部に改善の遅れがあるものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済財政政策を背景に、企業収益が高水準で推移したことに加え、インバウンド需要についても拡大傾向で推移いたしました。また、人手不足による雇用や所得環境は着実な改善を続け、個人消費にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は力強さには欠けるものの緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、英国のEU離脱問題や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化に加え、今後においては米国大統領選挙の影響等による金融市場の急激な変動や欧米各国の経済、外交政策の転換が予想されるなど、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと当社におきましては、堅調な住宅着工状況や各ガス事業者の安定した設備投資計画によりガス設備新設工事、ガス導管工事ともに受注を伸ばすことができましたが、案件の多くが当第3四半期において完成には至りませんでした。また、建築土木工事業については、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事において、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられました。この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高23,008百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は656百万円（前年同期比0.4%減）、経常利益は690百万円（前年同期比6.2%減）となりました。しかしながら、投資有価証券売却益95百万円等を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は535百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、引き続き良好な受注環境にあり、順調に受注を確保いたしました。集合住宅給湯・暖房工事やGHP工事については、建築工期の関係により、案件の多くが当第3四半期において完成には至りませんでした。また、ガス導管工事においては、北海道ガス株式会社をはじめとした他エリアのガス事業者の設備投資計画による受注について、堅調に推移いたしました。主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注について、大幅に伸ばすことができたものの、案件の多くが第3四半期において完成には至りませんでした。この結果、売上高は20,332百万円（前年同期比3.2%減）、経常利益は796百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事においては安定した受注を確保することができたほか、ゴルフ場等のイリゲーション工事においても、前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、工場施設関連の営繕工事においては、受注は堅調に推移したものの、完成が第4四半期以降となる案件が多く、当第3四半期において完成に至りませんでした。また、東京電力株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事や電設保守工事についても、引き続き発注者側の徹底したコスト管理施策の実施により厳しい受注環境を強いられました。この結果、売上高は2,314百万円（前年同期比7.6%減）、経常損失32百万円（前年同期は31百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門において、一般ガス機器販売は依然として販売競争の激化が続いておりますが、担当エリアの需要家との接点機会の強化を図ったことにより、微増で推移いたしました。リフォーム工事においては専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応を実施したものの減少いたしました。この結果、売上高305百万円（前年同期比3.7%減）、経常損失44百万円（前年同期は43百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の22,174百万円に比べて682百万円増加し、22,857百万円となりました。これは、現金及び預金が797百万円減少し、完成工事未収入金が1,792百万円減少しましたが、未成工事支出金が2,151百万円増加したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,519百万円に比べて229百万円増加し、9,749百万円となりました。これは、工事未払金が827百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,668百万円増加したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の12,654百万円に比べて453百万円増加し、13,108百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少しましたが、当第3四半期純利益を535百万円計上したことにより、利益剰余金が362百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,017百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は84百万円の支出（前年同期は525百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少1,647百万円、未成工事受入金の増加1,668百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加2,151百万円、仕入債務の減少820百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は345百万円の支出（前年同期は185百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入100百万円などであり、主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出405百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は366百万円の支出（前年同期は356百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出179百万円、配当金の支払171百万円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成28年5月13日付の「平成28年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,583	6,017,317
受取手形	709,955	854,819
完成工事未収入金	5,712,640	3,920,006
未成工事支出金	1,760,935	3,912,063
商品及び製品	3,486	3,542
原材料及び貯蔵品	54,571	62,611
その他	681,463	1,210,261
貸倒引当金	△19,860	△14,939
流動資産合計	15,717,776	15,965,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,836,626	1,771,270
機械装置及び運搬具(純額)	10,205	9,648
工具、器具及び備品(純額)	109,828	111,910
土地	1,917,881	1,917,881
リース資産(純額)	24,400	35,475
有形固定資産合計	3,898,942	3,846,185
無形固定資産		
リース資産	41,341	33,086
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	68,666	60,411
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,832	2,482,704
その他	546,714	531,694
貸倒引当金	△29,075	△29,205
投資その他の資産合計	2,489,471	2,985,193
固定資産合計	6,457,080	6,891,790
資産合計	22,174,857	22,857,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	171,243	177,409
工事未払金	4,335,211	3,508,193
1年内返済予定の長期借入金	239,592	161,744
リース債務	20,785	24,293
未払法人税等	256,586	152,008
未成工事受入金	1,098,280	2,766,560
賞与引当金	661,569	331,596
その他	1,089,474	1,094,474
流動負債合計	7,872,743	8,216,279
固定負債		
長期借入金	101,846	—
リース債務	49,995	49,613
退職給付引当金	1,059,726	1,036,046
役員退職慰労引当金	235,722	237,821
資産除去債務	41,388	42,079
その他	158,504	167,186
固定負債合計	1,647,184	1,532,746
負債合計	9,519,928	9,749,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	11,507,233	11,870,192
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,063,286	12,426,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591,642	682,202
評価・換算差額等合計	591,642	682,202
純資産合計	12,654,929	13,108,448
負債純資産合計	22,174,857	22,857,473

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	23,882,389	23,008,759
売上原価	21,435,252	20,624,064
売上総利益	2,447,137	2,384,694
販売費及び一般管理費	1,788,479	1,728,530
営業利益	658,657	656,163
営業外収益		
受取利息	2,010	1,541
受取配当金	35,639	42,305
受取手数料	20,632	15,179
貸倒引当金戻入額	—	4,791
雑収入	33,469	28,420
営業外収益合計	91,752	92,238
営業外費用		
支払利息	3,371	930
支払手数料	10,013	54,882
雑支出	678	1,723
営業外費用合計	14,062	57,536
経常利益	736,347	690,865
特別利益		
事業分離における移転利益	22,625	—
投資有価証券売却益	—	95,022
受取保険金	—	25,808
特別利益合計	22,625	120,831
特別損失		
固定資産除却損	10	67
ゴルフ会員権評価損	—	6,190
役員退職慰労金	—	6,150
特別損失合計	10	12,407
税引前四半期純利益	758,962	799,289
法人税、住民税及び事業税	134,751	129,269
法人税等調整額	130,678	134,368
法人税等合計	265,430	263,637
四半期純利益	493,532	535,651

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	758,962	799,289
減価償却費	148,706	140,236
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37,954	△4,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	△313,219	△329,973
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,792	△23,680
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,897	2,098
受取利息及び受取配当金	△37,650	△43,847
支払利息	3,371	930
受取保険金	—	△25,808
事業分離における移転利益	△22,625	—
有形固定資産除却損	10	67
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△95,022
ゴルフ会員権評価損	—	6,190
役員退職慰労金	—	6,150
売上債権の増減額(△は増加)	2,190,501	1,647,770
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,587,603	△2,151,127
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,727	△8,094
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,228,298	1,668,279
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,354,593	△820,852
その他	△66,902	△424,246
小計	918,264	343,566
利息及び配当金の受取額	37,599	43,817
利息の支払額	△2,695	△259
役員退職慰労金の支払額	—	△6,150
法人税等の支払額	△427,828	△465,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,340	△84,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△46,747	△69,133
投資有価証券の取得による支出	△5,176	△405,643
投資有価証券の売却による収入	—	100,999
貸付けによる支出	△9,650	△29,700
貸付金の回収による収入	35,299	33,748
その他	11,963	24,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,689	△345,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	280,000	—
長期借入金の返済による支出	△459,718	△179,694
自己株式の取得による支出	△1,266	—
リース債務の返済による支出	△15,008	△16,033
配当金の支払額	△160,930	△171,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356,922	△366,820
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	354,107	△797,265
現金及び現金同等物の期首残高	4,784,217	6,814,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,138,324	6,017,317

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,001,867	2,505,510	317,695	23,825,073	57,316	23,882,389
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,001,867	2,505,510	317,695	23,825,073	57,316	23,882,389
セグメント利益又は損失(△)	847,986	△31,557	△43,581	772,847	△36,500	736,347

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額57,316千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△36,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,332,232	2,314,524	305,940	22,952,697	56,061	23,008,759
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,332,232	2,314,524	305,940	22,952,697	56,061	23,008,759
セグメント利益又は損失(△)	796,013	△32,036	△44,074	719,902	△29,036	690,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額56,061千円であります。
- (2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第3四半期累計期間のセグメント利益又は損失(△)への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) (単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,677,703	21,376,986	21,059,183	10,995,505
建築・土木工事事業	2,056,810	4,050,947	2,505,510	3,602,247
計	12,734,513	25,427,934	23,564,694	14,597,753
その他事業	13,066	311,012	317,695	6,384
合計	12,747,579	25,738,947	23,882,389	14,604,137

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等57,316千円含んでおります。

当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) (単位: 千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,173,254	23,767,549	20,388,294	13,552,510
建築・土木工事事業	2,558,478	2,977,744	2,314,524	3,221,698
計	12,731,733	26,745,294	22,702,818	16,774,208
その他事業	10,608	323,895	305,940	28,563
合計	12,742,341	27,069,189	23,008,759	16,802,772

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等56,061千円含んでおります。